



2019年9月13日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ  
代表者名 代表取締役社長 月崎 義幸  
(コード番号：6740 東証一部)  
問 合 せ 先 常務執行役員 菊岡 稔  
チーフフィナンシャルオフィサー  
(TEL. 03-6732-8100)

**(開示事項の変更・経過) モバイル事業の縮小、人員削減、役員報酬の削減等  
による構造改革の実施、並びに執行体制の刷新に関するお知らせ**

当社は、固定費の更なる削減に向けた構造改革の内容として、2019年6月12日付「モバイル事業の縮小、人員削減、役員報酬の削減等による構造改革の実施、並びに執行体制の刷新に関するお知らせ」（以下「2019年6月12日付開示」といいます。）において、白山工場（石川サイト、石川県白山市）の一時稼働停止及び茂原工場後工程ライン（V2ライン、千葉県茂原市）の閉鎖並びに国内における希望退職者の募集、海外販売子会社における人員の削減、及び株式会社 JOLED（以下「JOLED」といいます。）への転籍による人員削減等の各施策を実施することをお知らせしてまいりましたが、これらの各施策の実施状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 白山工場の稼働停止及び茂原工場後工程ラインの閉鎖について

当社は、2019年6月12日付開示にて、スマートフォン向けディスプレイの生産拠点の一つである白山工場において一時稼働を停止すること、また、当該工場については、顧客需要の動向を踏まえ、2019年9月末までに再稼働等の判断をする旨をお知らせいたしました。

当社は、白山工場の一時稼働停止決定後、顧客からの受注拡大に努めるとともに、顧客の需要動向を注視してまいりましたが、現時点では、稼働の再開により利益を創出するだけの需要増は見込めておりません。一方、当社は2019年4月12日付で Harvest Tech Investment Management Co., Ltd.（以下「Harvest Tech」といいます。）との間で蒸着方式有機 EL（以下「OLED」といいます。）ディスプレイの量産計画に関する業務提携の策定及び実行に向けた Memorandum of Understanding を締結し、現在、当該業務提携の策定及び実行に向けた協議を行っているところ、Harvest Tech から将来の OLED ディスプレイの量産拠点の候補として白山工場を活用する案が示されており、その可能性についても協議を開始しております。

こうした状況を踏まえ、当社は当面の間、白山工場の稼働停止を継続することといたしました。今後の白山工場の取扱いについては、Harvest Tech との協議も踏まえながら、検討を継続してまいります。

また、茂原工場後工程ラインにつきましては、2019年8月末までに生産を終了しております。

## II. 人員の削減等について

### 1. 2019年6月12日付開示の人員削減等の概要

2019年6月12日付開示でお知らせした人員削減等の各施策の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 国内における希望退職者募集

- ① 募集人数：1,200名
- ② 募集対象者：2020年3月31日時点で40歳以上の社員（JOLED出向者、海外出向者含む）  
（注1）白山工場組織、V2ライン及び西日本オフィスの各拠点における勤務者については、年齢の制限を設けない  
（注2）2019年6月1日現在の国内社員及び出向者の数 4,635名
- ③ 募集期間：2019年7月29日～2019年8月27日
- ④ 退職予定日：2019年9月30日まで
- ⑤ その他：退職希望者には退職金規則に定める退職金に加え、退職特別加算金を支給する。また、希望者に対しては再就職活動の支援を行う。

#### (2) 海外販売子会社における人員の削減

スマートフォン向けディスプレイを主として販売する中国の海外販売子会社において、数十名程度の人員削減を実施する。

#### (3) 株式会社 JOLED への転籍

当社から JOLED への出向者及び今後の出向予定者については、同社への転籍を前提として同社との協議を行う。

### 2. 人員削減等の実施状況

上記1. の各施策に関して、本日時点における状況は、以下のとおりです。

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| (1) 国内の希望退職応募者数      | ： 1,266名（注1）                    |
| (2) 海外販売子会社における削減人員数 | ： 40名（対象子会社：JDI China Inc.（中国）） |
| (3) JOLED への転籍者数（注2） | ： 229名（当社退職予定日：2019年9月30日）      |

（注1）（3）の JOLED への転籍者数は含まれておりません。

（注2）現在までに、転籍条件に合意した対象従業員の全てが JOLED に転籍することが、JOLED との間で合意されています。

## III. 今後の見通し

上記 I. の白山工場については、今後 OLED 生産における活用を含めた取扱いについて Harvest Tech とともに協議のうえ検討を継続し、2019年度中に対応方針を確定する予定です。なお、2019年6月12日付開示にて、白山工場の再稼働を行わなかった場合には、追加の特別損失として工場運営に係る違約金や補助金返済等 100～200億円が発生する可能性がある旨お知らせしておりましたが、将来の再稼働の可能性があることから、取引先に対する工場運営に係る違約金については、2019年度第2四半期（7～9月）（以下「当第2四半期」といいます。）における発生は見込んでおりま

せん。一方、地方自治体から過去に交付された補助金については、今後関係自治体と返還の可否を協議してまいります。返還義務が生じる場合には、当該返還額を然るべき時期に特別損失として計上する予定です。

また、2019年6月12日付開示において、上記Ⅱ.の希望退職者募集に伴い発生する早期割増退職金として、約90億円の特別損失を計上する見込みである旨お知らせしておりましたが、応募結果に基づく集計の結果、発生する早期割増退職金の見込額は約81億円となりました。当該見込額の確定値は、当第2四半期に特別損失として計上する予定です。なお、上記Ⅱ.の人員削減等による費用削減効果（人件費及び人員に付随する費用）は、2019年6月12日付開示にて公表したとおり、年間約200億円となる見込みです。

以 上